

遠野市監査委員告示第1号

平成22年1月22日

地方自治法（昭和22年法律第67号）第199条第7項の規定により平成21年12月11日付け遠管第122号で遠野市長から監査要求のあった遠野市土地開発公社解散に伴う当該法人に対する監査を実施したので、同条第9項の規定により、その結果を別紙のとおり公表します。

遠野市監査委員 瀧本孝一

遠野市監査委員 佐藤サヨ子

遠野市監査委員 新田勝見

遠野市土地開発公社解散に伴う 遠野市長監査要求による監査結果報告書 （平成21年度決算）

遠野市土地開発公社解散に伴う遠野市長監査要求による監査結果は、次のとおりである。

第1 監査の種類

地方自治法第 199条第 7 項の規定に基づく監査

第2 監査の概要

1 実施期間

平成21年12月15日から平成22年 1 月22日まで

説明聴取日 ・平成21年12月18日

・平成22年 1 月15日

2 監査の対象法人

遠野市土地開発公社

3 監査の対象事項及び範囲

平成21年 4 月 1 日から同年12月15日までの平成21年度事業報告及び決算書等

4 監査の実施方法

遠野市土地開発公社から事前に提出された書類（平成21年度事業報告及び決算書）及び監査当日での財務関係帳簿、預金通帳、入出金に係る証拠書類その他関係書類を試査の形式により提示を求め、また、同公社事務局長から説明を聴取して実施した。

第3 監査の結果

遠野市土地開発公社の事業報告及び決算書等は、事業成果及び財務状況を良好に表示していると認められる。

平成21年度は、前年度に昔話村用地取得事業で公有地として取得していた 3,474.49㎡の用地を遠野市に 171,551,500円で売却したことにより、公社の保有地はなくなっている。

公有地の取得資金となっていた借入金は、前年度末に 150,000,000円であったが、前述の公有地売却により借入金の全額を償還している。

経営成績では、総収益は 176,301,655円で、これに対する総費用は 173,148,063円、当期利益は 3,153,592円となっている。この当期利益に前期繰越準備金 27,893,977円を加えた額 31,047,569円が当期未処分準備金となっている。

遠野市土地開発公社は、設立当初の目的はおおむね達成されたとして平成21年12月25日をもって解散とのことである。すでに同年11月9日の公社理事会において解散が議決され、また、12月11日には設立団体である遠野市の議会で解散が議決されている。

遠野市土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律（昭和47年法律第66号）に基づき昭和44年7月5日に遠野市及び宮守村を出資団体として設立された遠野地域

土地開発公社を前身とし、平成17年10月1日の1市1村の合併により遠野市土地開発公社となり、41年余にわたり公有地の先行取得に取組み、このたびの昔話村用地取得事業のほか様々な成果を残している。これらの成果は、代々から受け継がれてきた大切な土地を各種公共事業のために譲ってくださった多くの前土地所有者の方たちの協力によるものであり、このことを忘れることなく、公社解散後にあっても遠野市では、今後もより一層、土地の有効活用に努められたい。

経営状況等の詳細は、以下のとおりである。

1 基本財産の状況

基本財産の総額 5,000,000円
 遠野市の出資額 5,000,000円
 遠野市の出資割合 100%

2 経営状況

(単位：円、%)

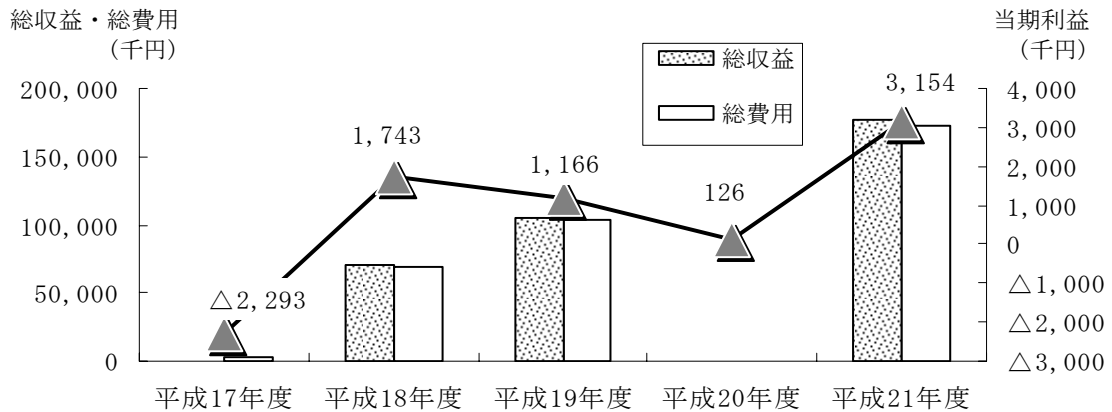
区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総 収 益	176,301,655	209,881	176,091,774	83,900.8
総 費 用	173,148,063	84,415	173,063,648	205,015.3
当期利益	3,153,592	125,466	3,028,126	2,413.5

(1101_土地開発公社_経営状況)

備考（各表共通）

- 1 比率は、原則として小数点第2位を四捨五入して表示した。
- 2 千円単位で表示してあるものについては、原則として千円未満を四捨五入して表示した。そのため差額又は合計金額が一致しない場合がある。
- 3 マイナスは、「△」で表示した。

総収益・総費用及び当期利益の推移



(単位：千円)

区 分	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
総収益	404	70,137	105,253	210	176,302
総費用	2,697	68,394	104,087	84	173,148
当期利益	△2,293	1,743	1,166	126	3,154

(1102_土地開発公社_総収入等の推移)

3 財務状況

表 1 損益計算書

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 事業収益	176,281,023	0	176,281,023	皆増
2 事業原価	173,060,771	0	173,060,771	皆増
事業総利益	3,220,252	0	3,220,252	皆増
3 販売費及び一般管理費	87,292	84,415	2,877	3.4
事業利益	3,132,960	△84,415	3,217,375	3,811.4
4 事業外収益	20,632	209,881	△189,249	△90.2
5 事業外費用	0	0	0	0.0
6 予備費	0	0	0	0.0
経常利益	3,153,592	125,466	3,028,126	2,413.5
当期純利益	3,153,592	125,466	3,028,126	2,413.5
当期利益	3,153,592	125,466	3,028,126	2,413.5

(1104_土地開発公社_損益計算書)

表2 貸借対照表

(単位：円、%)

区 分	平成21年度	平成20年度	前年度比較	
			増減額	増減率
1 資産	36,311,639	183,158,047	△146,846,408	△80.2
(1)流動資産	36,306,639	183,153,047	△146,846,408	△80.2
ア 預金	36,306,639	11,127,892	25,178,747	226.3
イ 公有用地	0	172,025,155	△172,025,155	皆減
ウ 未成土地	0	0	0	0.0
(2)固定資産	5,000	5,000	0	0.0
ア 出資金	5,000	5,000	0	0.0
2 負債	0	150,000,000	△150,000,000	皆減
(1)流動負債	0	0	0	0.0
(2)固定負債	0	150,000,000	△150,000,000	皆減
ア 長期借入金	0	150,000,000	△150,000,000	皆減
3 資本	36,311,639	33,158,047	3,153,592	9.5
(1)基本金	5,264,070	5,264,070	0	0.0
ア 基本財産	5,000,000	5,000,000	0	0.0
イ 運用財産	264,070	264,070	0	0.0
(2)準備金	31,047,569	27,893,977	3,153,592	11.3
ア 前期繰越準備金	27,893,977	27,768,511	125,466	0.5
イ 当期利益	3,153,592	125,466	3,028,126	2,413.5
負債及び資本合計	36,311,639	183,158,047	△146,846,408	△80.2

(1105_土地開発公社_貸借対照表)